

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井田 広幸

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,669,995	11,006,085	22,162,501
経常利益 (千円)	280,449	328,098	534,252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	171,555	188,968	94,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,776	233,021	14,883
純資産額 (千円)	9,364,461	9,224,136	9,094,005
総資産額 (千円)	16,818,874	16,756,961	16,510,789
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.71	15.09	7.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.77	54.40	54.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,143	664,764	1,199,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,456	132,966	43,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,779	304,380	525,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,581,384	4,303,906	4,026,032

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.42	3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社でありました日本スタッコ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」により、感染者が急激に増加しましたが、社会経済活動への規制が緩和された事もあり、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、世界経済の悪化による原材料・燃料価格の高騰や円安などが要因による景気の停滞から、業績に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げた方針「環境共生時代にふさわしいものづくり」のもと、「収益基盤の構築」「環境と健康に配慮した製品の普及・拡大」「環境を意識したサプライチェーン」「働き方改革の加速」を推進するため、みんなのために三現主義で環境に配慮した製品、及び完成した塗膜の提供に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、建物や構造物の長寿命化の一翼を担う活動として、建築用仕上塗材市場及び下地調整材・塗材の需要が多い改修市場を中心に、高耐候・遮熱・断熱など、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の普及・提案活動に努めました。また、人体へ影響を及ぼす物質に対処する製品を訴求することで、環境への配慮や社会的な課題解決に向け取り組みました。

工事においては、戸建住宅の改修工事、非住宅の防耐火やアスベスト含有塗膜の除去などの特殊工事のご依頼に対し、継続して安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固な施工管理体制の充実化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は110億6百万円と前年同四半期と比べ3億36百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は2億57百万円と前年同四半期と比べ33百万円の増益、連結経常利益は3億28百万円と前年同四半期と比べ47百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円と前年同四半期と比べ、17百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は167億56百万円(前連結会計年度末比2億46百万円増)となりました。

これは、主として現金及び預金が2億46百万円、仕掛品が58百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は75億32百万円(前連結会計年度末比1億16百万円増)となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が1億26百万円、未払費用が1億97百万円増加、社債が98百万円、完成工事補償引当金が76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は92億24百万円(前連結会計年度末比1億30百万円増)となりました。

これは、主として利益剰余金が72百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、43億3百万円(前年同四半期は35億81百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6億64百万円の資金の増加(前年同四半期は5億13百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の増減額、未払費用の増減額による増加、棚卸資産の増減額、完成工事補償引当金の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の資金の減少(前年同四半期は53百万円の資金の増加)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3億4百万円の資金の減少(前年同四半期は2億71百万円)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は、100株で あります。
計	12,744,054	12,744,054		

- (注) 1. 2022年6月29日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月29日付で自己株式26,700株を処分しております。
2. 提出日現在の発行済株式のうち、26,700株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権9,692千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区栄1丁目3-3 AMMNATビル	1,041	8.30
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区栄1丁目3-3 AMMNATビル	623	4.97
株式会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台四丁目12番地の11	589	4.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.15
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.15
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.64
遠山 眞樹	名古屋市千種区	214	1.70
上村 眞理	名古屋市千種区	209	1.66
竹内 眞美	川崎市宮前区	208	1.66
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.38
計		4,434	35.30

(注) 当社は自己株式208千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,200		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,530,900	125,309	同上
単元未満株式	普通株式 4,954		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区栄1丁目3 - 3 AMMNATビル	208,200	-	208,200	1.63
計		208,200	-	208,200	1.63

(注) 自己株式は、2022年7月29日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、26,700株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,164	4,605,348
受取手形、売掛金及び契約資産	4,579,138	4,482,661
商品及び製品	875,051	902,617
仕掛品	150,321	208,386
原材料及び貯蔵品	450,026	493,588
その他	344,292	350,106
貸倒引当金	6,908	10,222
流動資産合計	10,751,085	11,032,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,555,857	1,574,191
機械装置及び運搬具（純額）	184,786	160,104
土地	1,255,537	1,255,537
リース資産（純額）	32,589	36,953
建設仮勘定	13,360	8,006
その他（純額）	30,669	36,327
有形固定資産合計	3,072,800	3,071,120
無形固定資産		
のれん	56,101	46,751
リース資産	63,055	42,074
その他	135,186	152,924
無形固定資産合計	254,343	241,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,335	1,945,545
繰延税金資産	315,813	292,976
その他	200,087	174,182
貸倒引当金	5,148	1,100
投資その他の資産合計	2,430,087	2,411,604
固定資産合計	5,757,231	5,724,475
繰延資産	2,472	-
資産合計	16,510,789	16,756,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,235,192	3,361,870
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	197,200	207,200
1年内返済予定の長期借入金	188,500	78,500
リース債務	62,797	59,171
未払費用	470,112	667,226
未払法人税等	26,693	138,912
賞与引当金	81,248	167,076
工事損失引当金	15,430	825
完成工事補償引当金	144,142	75,221
関係会社清算損失引当金	33,925	26,187
その他	278,920	182,716
流動負債合計	6,234,163	6,464,907
固定負債		
社債	332,200	223,600
長期借入金	43,250	99,000
リース債務	45,881	29,838
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	65,490	57,913
退職給付に係る負債	509,245	516,561
その他	164,952	119,404
固定負債合計	1,182,620	1,067,917
負債合計	7,416,784	7,532,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,350,832	5,423,454
自己株式	118,432	104,976
株主資本合計	8,875,931	8,962,009
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	302,044	327,786
為替換算調整勘定	176,722	167,199
退職給付に係る調整累計額	6,544	6,325
その他の包括利益累計額合計	118,777	154,262
非支配株主持分	99,295	107,864
純資産合計	9,094,005	9,224,136
負債純資産合計	16,510,789	16,756,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,669,995	11,006,085
売上原価	8,090,328	8,344,959
売上総利益	2,579,666	2,661,125
販売費及び一般管理費	2,356,147	2,404,087
営業利益	223,518	257,038
営業外収益		
受取利息	1,308	1,276
受取配当金	23,872	26,738
仕入割引	221	334
為替差益	27,559	48,796
その他	25,041	34,257
営業外収益合計	78,003	111,403
営業外費用		
支払利息	5,182	5,701
支払手数料	4,741	4,584
支払補償費	-	24,900
その他	11,147	5,157
営業外費用合計	21,072	40,343
経常利益	280,449	328,098
特別利益		
投資有価証券売却益	88,801	-
特別利益合計	88,801	-
特別損失		
固定資産除却損	29,147	779
特別損失合計	29,147	779
税金等調整前四半期純利益	340,104	327,318
法人税等	166,035	134,303
四半期純利益	174,069	193,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,513	4,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,555	188,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	174,069	193,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,270	25,742
為替換算調整勘定	67,740	14,046
退職給付に係る調整額	236	218
その他の包括利益合計	23,707	40,006
四半期包括利益	197,776	233,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,529	224,452
非支配株主に係る四半期包括利益	10,246	8,568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,104	327,318
減価償却費	196,881	154,818
のれん償却額	9,350	9,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	561	7,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,587	733
賞与引当金の増減額(は減少)	117,614	85,827
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,619	76,498
受取利息及び受取配当金	25,181	28,015
支払利息	5,182	5,701
為替差損益(は益)	26,026	46,120
投資有価証券売却損益(は益)	88,801	-
固定資産除売却損益(は益)	29,147	779
売上債権の増減額(は増加)	24,814	116,910
棚卸資産の増減額(は増加)	28,441	118,479
仕入債務の増減額(は減少)	89,988	111,786
未払費用の増減額(は減少)	15,987	191,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,280	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	14,605
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)	-	11,270
その他	63,079	146,663
小計	653,468	568,445
利息及び配当金の受取額	25,385	28,090
利息の支払額	5,182	5,799
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	160,527	74,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,143	664,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	31,200	31,690
有形固定資産の取得による支出	32,450	152,400
無形固定資産の取得による支出	1,670	13,266
投資有価証券の取得による支出	895	919
投資有価証券の売却による収入	120,992	-
その他	1,318	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,456	132,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	21,588	124,250
社債の償還による支出	98,600	98,600
リース債務の返済による支出	39,501	39,093
配当金の支払額	112,069	112,436
その他	19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,779	304,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,555	50,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,375	277,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,008	4,026,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,384	4,303,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額964百万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬及び賞与	87,624千円	88,366千円
給与手当	666,131千円	696,852千円
賞与引当金繰入額	115,801千円	138,673千円
退職給付費用	25,029千円	24,567千円
完成工事補償引当金繰入額	11,875千円	25,248千円
貸倒引当金繰入額	4,587千円	733千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,956,403千円	4,605,348千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	375,019千円	301,441千円
現金及び現金同等物	3,581,384千円	4,303,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	87,563	7	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,581	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	87,750	7	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品売上高	4,869,502	5,256,849
工事売上高	5,800,493	5,749,236
売上高合計	10,669,995	11,006,085

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円71銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	171,555	188,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	171,555	188,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,520

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,750千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。